

アンケートの質疑等に対する回答

○総務常任委員会

問 スポーツ施設の管理についてお願いがあります。整備を業者にきちんと伝えて欲しい。

答 市のスポーツ施設の整備は地域生活部の文化スポーツ課が担当しています。市は施設の管理を公益財団法人 東松山文化まちづくり公社に委託し、東松山陸上競技場や東松山庭球場、市立体育館など、市内23ヶ所の体育施設の管理は同公社が行っています。ご指摘の要望については担当課に連絡いたします。

問 市民の声をインターネット等で聞けるのでしょうか。

答 市では、秘書課や広報広聴課をはじめ、各担当部局等に届いた市民からの要望や問い合わせは個別に回答しており、内容を一般に公開してはおりません。情報の公開については、プライバシーの保護や個人情報の保護などの制度的な制約があります。情報の公開については情報公開法に基づく正規の手続きが必要です。インターネットを利用した市民からの問い合わせがあれば、個別にメール等で回答しています。

○厚生文教常任委員会

要望 予防接種については、接種することのリスクについても広報で知らせていただきたい。

答 予防接種については、現在のところ、そのリスクについては広報紙ではお知らせしておりません。しかしながら、これからはホームページなどでの広報を要望していきます。また、出生届を出された方全員に、予防接種のしおりを配布しております。そちらの方にも詳しく書かれておりますので、そちらの方もご覧下さい。また、予防接種を受ける際には、必ず説明書をお読みください。説明書については、わかり易い文章で書かれていますが、より分かり易く丁寧に情報を伝えていくよう働きかけていきます。

要望 障害のある子どもに対する政策について、埼玉県は東京都に比べて遅れていると思われる。福祉のまち、東松山市として埼玉県に働きかけていただきたい。

答 東松山市は障害のある方に対して優しい街と全国的に評価されております。障害のある子どもを市立小中学校で受け入れる政策はその最たるものかと思われます。まだまだ課題はありますが、全国的にも東松山市の政策が広がるように、まずは埼玉県から普及啓発できるように働きかけてまいります。

要望 市民病院については、きちんと予算をつけて、このまま回復に向けてほしい。

答 市民病院については、経営の健全化をしながら、将来継続して市民病院が市民のための病院として存続できるのが望ましいと思います。救急医療再開に向けた予算、患者サービス・経営効率に向けたオーダーリングシステム・電子カルテの予算、本館建て替えに関する予算を確保し、医師が長く定着し、市民の皆さまから愛される、そして市民の命を守れる病院になるように働きかけていきます。

要望 市民病院の救急医療の再開を希望します。

答 市民病院の救急医療の再開については、市民からの要望が強く、平成 26 年度全面再開に向けて努力しているところです。今年度から土日夜間の他、平日の夜間の救急搬送も積極的に行うこととなりました。外科の先生が宿直に加わって頂いたことにより、そのような体制をとれることになりました。市民病院については、市民の皆さまに大変ご迷惑をおかけしておりましたが、どうか救急医療再開に向けて一歩前進したものと思います。一方、地域医療は、市民全体で支えることも必要かと思えます。夜間のコンビニ受診などは地域医療を崩壊させる原因となります。是非、これからも議会も市民病院を守り、市民の命を守るために全力でやってまいりますので、ご理解とご協力お願いいたします。

○経済建設常任委員会

問 エコタウンプロジェクト 2 億 2,395 万円のうち、8,442 万円が国・県の支出であるが、市からは全然、費用がかからないというが、1 億何千万かはどこから出るのが判らなかった。

答 東松山駅ステーションビル及びロータリー、松山市民活動センター、総合福祉エリアへの太陽光発電システム、太陽熱利用システムの設置には、2 億 1,315 万円かかり、県補助が 8,242 万 5 千円で、市の負担は 1 億 3,072 万 5 千円となります。

東松山駅ステーションビル及びロータリー、松山市民活動センターに設置する太陽光発電システムの売電収入が 20 年間で約 7,940 万円、総合福祉エリアに設置する太陽光発電システム、太陽熱利用システムから得られる電気、熱による電気料金の節約分が 20 年間で約 4,160 万円、20 年間で合わせて 1 億 2,100 万円の収入を見込んでいます。

入札により設置費用は予算額を下回ると予想されるので、市の負担はないものと考えています。

問 エコタウンプロジェクトの答弁は、質問者の問いに答えていないと思います。発電量はどの位なのか？費用対効果は？との質問に答えられていないことは残念です。東松山市費の支出はないといっても、国・県の支出も私達の税から支払われていることを考慮して欲しい。コスト意識を持っていないから、こうなるのでは？

答 東松山駅ステーションビル及びロータリー、松山市民活動センターに設置する太

陽光発電システムから、年間約 10 万 5 千 kWh の発電量が、総合福祉エリアに設置する太陽光発電システム、太陽熱利用システムから得られる電気、熱からは、電力に換算して年間約 11 万 6 千 kWh が得られると試算しています。

これらの設備による売電収入、電気料金の節約分は、20 年間で合わせて 1 億 2, 100 万円になると見込んでいます。

設置に係る予算額は 2 億 1, 315 万円ですが、入札によりこれを下回ると予想されますので、県補助金 8, 242 万 5 千円、売電収入、電気料金の節約分で回収できると考えています。

問 下水道事業について、市内の下水道の普及率の向上は怎么样了のでしょうか？下水道整備が遅れているのでは？

答 一般的に下水道普及率は、全人口に対して下水道を利用できる人口の比率で示します。当市の場合約 44. 7%（外国人含む）です。しかし、当市の生活排水処理総合基本計画では、下水道（集合処理）で整備する区域（市街化区域）以外は合併処理浄化槽（個別処理）の設置を進める区域になっております。それらを合わせて生活排水処理率（下水道やその他の何らかの方法で生活排水が衛生的に処理されている率）と呼びますが、それは約 81%となっております。現在の下水道認可区域の整備がすべて完了しても、下水道普及率は 55%程度であり、現在の下水道認可区域内の整備率は、約 85%となっております。

問 6 ページ 土木費、①議員が道路台帳を見た事が有るのか。現在は道路台帳はない。②生活道路整備 1 億 8, 572 万円 a, b の内訳はどうか。

答 ①道路台帳につきましては、道路法 28 条において道路管理者に管理する道路の台帳の調整、保管及び閲覧の義務が課せられております。施行規則においては、道路台帳は調書及び図面をもって組成するとしております。当市における道路台帳は、平成 14 年度より、調書及び図面もすべてデジタル化されており、コンピューターによる道路管理システムが稼働しております。

② a : 側溝整備事業 3, 210 万円、 b : 道路新設改良事業 1 億 5, 362 万円となります。

問 測量、設計事業の経費が高い（入札があまい）ので、対象区域の拡大をして多くの業者を入札に参加できる仕組みを考えてほしい。

答 ①埼玉県が発行する土木積算基準書・計画調査編に基づいて積算しております。

②測量・設計等業務については、業務内容によって市内業者で対応可能なものについては、市内業者育成の観点から市内優先としております。なお、業務の難易度が高い場合や高度の専門性を求められるものについては、対象を広げて、より多くの業者が参加できるよう、考慮しております。